

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

株式会社夢テクノロジー

東京都品川区大崎一丁目20番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

- | | |
|---------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期損益計算書 | 9 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月16日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 佐一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【電話番号】	03(3210)1230
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金子 壮太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	2,265,437	2,756,718	4,772,630
経常利益 (千円)	250,648	205,909	492,794
四半期(当期)純利益 (千円)	140,349	156,663	201,433
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	869,650	869,650	869,650
発行済株式総数 (株)	5,712,000	5,712,000	5,712,000
純資産額 (千円)	1,841,815	1,824,041	1,816,163
総資産額 (千円)	3,024,011	3,189,784	2,944,667
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.57	27.43	35.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	15	20	40
自己資本比率 (%)	60.9	57.2	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,538	92,274	482,649
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,951	49,114	△192,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,887	27,040	△258,921
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,764,614	1,683,919	1,515,490

回次	第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.77	17.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため記載していません。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの下振れなどから、力強さを欠く状況が続いておりますが、政府や日銀による経済政策・金融緩和により、金融市場が安定化しつつあり、企業の底堅い収益環境や、雇用所得環境の改善傾向持続等、緩やかな回復基調で推移しております。一方で未だ中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念もあり、注視を要する状況となっております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、海外経済の影響を受けつつも、工場の自動化の推進や省力化、エコ化等のニーズの高まりもあり、研究開発投資が引き続き旺盛となっております。またIT業界においてもインフラ整備等による投資額が増加傾向にあります。いずれの業界も依然として人手不足は深刻化しており、エンジニアに対する需要は引き続き活況となりました。

このような事業環境の下、「中期経営計画」に基づき、営業面では現状の労働市場における顧客企業のニーズを見極め、既存の派遣領域を強化するとともにNEWマーケットの開拓も進めて参りました。

また採用面に関しては、若い未経験人材や女性、外国人エンジニアの積極採用といった独自の採用路線を展開し、当第2四半期累計期間で198名（前年同四半期実績81名）の採用となりました。一方中期経営計画目標である年間500名採用の達成に向けた、先行投資としての採用コストが増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,756百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益208百万円（前年同四半期比12.8%減）、経常利益205百万円（前年同四半期比17.8%減）、四半期純利益156百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきまして、工場の自動化の推進や省力化等のニーズの高まりもあり、研究開発が加速しております。このような事業環境の下、需要の高まっている分野の技術者の採用及び育成に注力すると共に、未経験人材や女性エンジニアの活躍が期待できるNEWマーケットの開拓等を進め、営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,420百万円（前年同四半期比23.2%増）となり、セグメント利益は190百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

N&Sソリューション事業につきましては、当該事業の主要顧客でありますIT業界の顧客企業群におきまして、インフラ整備等による投資額が増加傾向にあり、堅調に推移しております。このような事業環境の下、ネットワーク技術者の採用及び育成に注力すると共に、NEWマーケット等の新規顧客の開拓による営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は335百万円（前年四半期比11.9%増）となり、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前事業年度末より168百万円増加し1,683百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は92百万円（前年同四半期に得られた資金は180百万円）となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期純利益205百万円の計上によるものであり、資金の減少の主な要因は、売上債権133百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は49百万円（前年同四半期に得られた資金は42百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入75百万円及び有形固定資産の取得による支出18百万円、敷金及び保証金の差入による支出8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27百万円（前年同四半期に得られた資金は56百万円）となりました。これは主に短期借入による収入200百万円、配当金の支払額142百万円及び長期借入金の返済による支出30百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,449,600
計	22,449,600

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,712,000	5,712,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,712,000	5,712,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	5,712,000	—	869,650	—	217,412

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F	3,993,400	69.91
夢テクノロジー従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F	108,400	1.89
吉田 知広	大阪府大阪市	42,100	0.73
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	37,300	0.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	34,600	0.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	21,500	0.37
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	20,400	0.35
山本 英明	北海道札幌市	20,000	0.35
加藤 幸一郎	愛知県刈谷市	18,600	0.32
清水 啓之	神奈川県横浜市	18,300	0.32
計	—	4,314,600	75.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,711,200	57,112	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	5,712,000	—	—
総株主の議決権	—	57,112	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第27期事業年度	監査法人和宏事務所
第28期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間	太陽有限責任監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,255	1,658,857
受取手形及び売掛金	649,059	782,449
その他	204,981	213,746
貸倒引当金	△66	△79
流動資産合計	2,344,230	2,654,975
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,539	26,300
工具、器具及び備品(純額)	8,699	12,763
有形固定資産合計	26,238	39,064
無形固定資産	14,747	13,076
投資その他の資産		
投資有価証券	508,942	426,410
敷金及び保証金	47,458	53,673
その他	3,050	2,584
投資その他の資産合計	559,451	482,667
固定資産合計	600,437	534,809
資産合計	2,944,667	3,189,784
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	50,000
未払金	40,350	56,550
未払費用	284,073	327,463
未払法人税等	122,332	54,805
未払消費税等	135,500	78,589
賞与引当金	149,537	165,424
その他	72,807	170,574
流動負債合計	864,601	1,103,407
固定負債		
長期借入金	45,000	25,000
退職給付引当金	218,189	236,621
その他	712	712
固定負債合計	263,902	262,334
負債合計	1,128,503	1,365,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,650	869,650
資本剰余金	346,606	346,606
利益剰余金	641,768	655,631
株主資本合計	1,858,024	1,871,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,669	△48,654
評価・換算差額等合計	△42,669	△48,654
新株予約権	807	807
純資産合計	1,816,163	1,824,041
負債純資産合計	2,944,667	3,189,784

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,265,437	2,756,718
売上原価	1,687,939	2,041,703
売上総利益	577,497	715,015
販売費及び一般管理費	※1 338,129	※1 506,278
営業利益	239,368	208,737
営業外収益		
受取利息	558	155
受取配当金	3,016	—
投資有価証券売却益	986	4,974
賞与引当金戻入額	8,991	—
その他	869	815
営業外収益合計	14,422	5,945
営業外費用		
支払利息	1,321	932
投資事業組合運用損	1,022	1,037
債権売却損	580	610
投資有価証券売却損	216	6,186
その他	—	7
営業外費用合計	3,141	8,773
経常利益	250,648	205,909
特別損失		
固定資産除却損	2,880	529
特別損失合計	2,880	529
税引前四半期純利益	247,768	205,379
法人税、住民税及び事業税	41,579	49,644
法人税等調整額	65,840	△928
法人税等合計	107,419	48,715
四半期純利益	140,349	156,663

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	247,768	205,379
減価償却費	2,615	4,907
のれん償却額	3,110	—
ソフトウェア償却費	2,795	2,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△234	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,948	15,886
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,790	18,432
受取利息及び受取配当金	△3,574	△155
支払利息	1,321	932
固定資産除却損	2,880	529
投資有価証券売却損益 (△は益)	△770	1,212
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,022	1,037
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,748	△133,390
未収入金の増減額 (△は増加)	△278	△616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,818	—
未払金の増減額 (△は減少)	8,806	2,592
未払費用の増減額 (△は減少)	17,351	43,389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,584	△56,910
その他	△17,142	105,616
小計	196,262	211,205
利息及び配当金の受取額	3,656	156
利息の支払額	△1,233	△948
法人税等の支払額	△18,147	△118,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,538	92,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,491	△18,183
無形固定資産の取得による支出	△15,433	△680
有形固定資産の除却による支出	—	△79
投資有価証券の取得による支出	△44,272	△1,073
投資有価証券の売却による収入	120,949	75,371
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△8,024
敷金及び保証金の回収による収入	241	1,783
合併による支出	△14,982	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,951	49,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△113,920	△142,959
新株予約権の発行による収入	807	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,887	27,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,376	168,429
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,237	1,515,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,764,614	※1 1,683,919

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来に渡って適用しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	137,390千円	169,648千円
求人費	49,502	147,287
家賃地代	20,262	27,670
支払手数料	22,463	25,684
賞与引当金繰入額	4,979	5,816

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,738,455千円	1,658,857千円
その他(証券会社預け金)	26,158	25,061
現金及び現金同等物	1,764,614	1,683,919

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	114,240	20	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	85,680	15	平成27年3月31日	平成27年5月22日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	142,800	25	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	114,240	20	平成28年3月31日	平成28年5月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,965,340	300,097	2,265,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,965,340	300,097	2,265,437
セグメント利益	222,843	16,525	239,368

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社、株式会社ユニテックソフトを消滅会社とする吸収合併をいたしました。この結果、のれんが発生しておりますが、金額が僅少であるため「エンジニアアウトソーシング事業」「N&Sソリューション事業」セグメントにおいて、発生時の費用として第1四半期会計期間で一括償却しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,420,835	335,883	2,756,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,420,835	335,883	2,756,718
セグメント利益	190,816	17,920	208,737

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	24円57銭	27円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	140,349	156,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	140,349	156,663
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,712,000	5,712,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式及び新株予約権の発行)

当社は平成28年5月9日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行について決議いたしました。

(1) 新株式発行の概要

①発行株式数	普通株式 430,600株
②発行価格	1株につき 金1,052円
③発行価格の総額	452,991,200円
④資本組入額	226,495,600円
⑤募集又は割当方法	第三者割当方式
⑥割当先及び割当株式数	株式会社岩本組 237,600株 S&BROTHERS PTE. LTD 95,000株 株式会社エンデバー・パートナー 95,000株 本山佐一郎 3,000株
⑦払込期日	平成28年5月25日
⑧資金使途	フィンテック等のIT関連事業の新規事業投資 M&A及び業務提携等

(2) 新株予約権発行の概要

①割当日	平成28年5月25日
②新株予約権の総数	3,802個
③発行価格	総額6,193,458円 (新株予約権1個につき金1,629円)
④当該発行による潜在株式数	380,200株 (新株予約権1個につき普通株式100株)
⑤資金調達額	406,163,858円 (内訳) 新株予約権発行による調達額 6,193,458円 新株予約権行使による調達額 399,970,400円
⑥権利行使価格	1株当たり 金1,052円
⑦権利行使期間	平成28年5月26日から平成29年5月25日
⑧募集又は割当方法	第三者割当方式
⑨割当先及び割当個数	S&BROTHERS PTE. LTD 3,802個
⑩資金使途	フィンテック等のIT関連事業の新規事業投資

2 【その他】

平成28年5月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………114,240千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年5月20日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年5月13日

株式会社夢テクノロジー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大兼 宏章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成27年9月30日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成27年5月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成27年12月14日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月16日
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 佐一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 本山佐一郎は、当社の第28期第2四半期（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。